

知的資産の測定および管理の可能性

- 成功のためのプロセスを見出すために -

木村麻子

(関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程)

1 . はじめに

現在、多くの企業が競争優位を獲得しようと切磋琢磨している。競争優位を獲得するための成功要因の一つとして、知的資産 (Intellectual Assets) がある [Bell, 1989, p.8]。今日、知的資産に取り組むことは、競争優位獲得の成功要因であるとして注目されているのである。

たとえば、1997 年に雑誌、『Long Range Planning』では「The management of Intellectual Capital」が特集されている。この中で、実際に知的資産に注目し、取り組む企業として、スウェーデンの保険会社であるスカンディア社の事例があげられている。

スカンディア社では、1995 年に、知的資本 (Intellectual Capital) という形で財務諸表に添付することで、自社のナレッジを外部へ報告し始めた。この知的資本を導くために、スカンディアナビゲーターが用いられているが、これは内部管理にも利用されているという [Edvinsson, 1997, p.321]。

管理会計においても、知的資産に対する気運は高まりつつある。キャプラン (Robert Kaplan) は、今日の経済は、無形資産 (Intangible Assets) が競争優位の源泉であるとした上で、その無形資産を活用するツールとして、バランスト・スコアカード (Balanced Scorecard) を提案している [Kaplan et al., 2001, pp.3,67-68]。

このように知的資産が注目を浴びるに至った理由は、IT (Information Technology) の発展によってナレッジ志向の時代となったことにあると思われる。同様の指摘は、クロー (G. Krogh) や紺野 (Konno Noboru) によってもなされている [Krogh et al., 2001, p.3][Konno, 2002, p.10]。

これまでのナレッジの研究において知的資産、知的資本、無形資産などのさまざまな用語が使われている。これらの用語は、それぞれ論者によって異なる意味で用いられている。このこと自体が重要な問題であると思われる。用語がさまざまであることからわかるように、知的資産の議論はまだ始まったばかりである。この議論を、管理会計においてもより関連なものとするには、社会に対して大きな貢献となるとと思われる。

そこで、ここではまず先行研究を考察することによって、知的資産が解決すべき問題を明らかにしたい。問題点を示すことによって、知的資産の測定と管理の可能性について考えたい。

本報告は、先行研究として、上記の『Long Range Planning』の特集でスカンディア社について論じていたエドビンソン (Leif Edvinsson) とルース (Goran Roos) を取り上げる。エドビンソンは、スカンディア社で知的資本担当の取締役であり、ルースはコンサルティング業務を執行する ICS (Intellectual Capital Service) の所長である。また、知的資本を研究する実務家であるサリバン (Patrick H. Sullivan) の研究も考察する。サリバンは、スカンディア社以後に知的資本に取り組み、成功した企業を研究している。加えて、ニューヨーク大学で教鞭をとるレヴ (Baruch Lev) の研究にも注目する。

2 . 知的資産とは

既述のように、各研究者によってその名称および定義は様々である。現状を図表 1 で示す。

図表 1 基準および各研究者の概念

	IAS38号	ARB24号・APB意見書17号 FAS141・142号	SSAP22号・FRS10号	ルース・エドビンソン*	サリバン	レヴ
名称	無形資産	無形資産	無形資産	知的資本	知的資本	インタンジブルズ
定義	非物理的実体、識別可能性、非貨幣性資産、企業による支配、将来の経済的便益の流入、の5つの要件を満たしていること。	非物理的実体、非流動性資産、測定の信頼性の3つの要件を満たしていること。	非物理的実体、識別可能性、法律規制による支配、非貨幣性固定資産、の4つの要件を満たしていること。	経験、組織の技術、顧客関係、専門的スキルを含むナレッジ。	企業が独自に保有する資産であり、他社が複製することの難しい資産。人的資本(従業員やサプライヤーらの経験、ノウハウ、スキル、創造性等の能力)と知的資産(人的資源を具現化あるいは目に見える状態にしたもの)に分けることができる。	物的な実体を伴わない将来便益の請求権

* ルースは、エドビンソンの研究に拠って論を展開しているため、その定義は同様のものとした。

加えて、その測定方法について各基準は、項目ごとに細分化している。たとえば、英国の場合、買収時に取得した無形資産は時価、個別に購入した無形資産はその取得価格、自家創設無形資産については時価で計上することを求めている。ただし、自家創設無形資産については容易に確定できる市場価値を有する場合のみ計上できるとしている。

一方、各研究者の測定方法は各基準とはまったく異なるものである。

- ・ ルース・エドビンソン[Roos et al. 1998, p.80][Edvinsson, 1997, p.321]
スカンディナビゲーターで導かれた指標をもって測定する。特に、ルースはその指標をさらに指数化することを提案している。市場価値と簿価との差額をとる、残差アプローチを取っている。
- ・ サリバン
量的な測定については言明を避けている。
- ・ レヴ[Lev, 2001, p.115]
バリューチェーン・スコアボードをもって発見および学習の段階から商業化の段階までをプロセスとして捉え、そのプロセスの各段階で定量化することで測定を試みている。

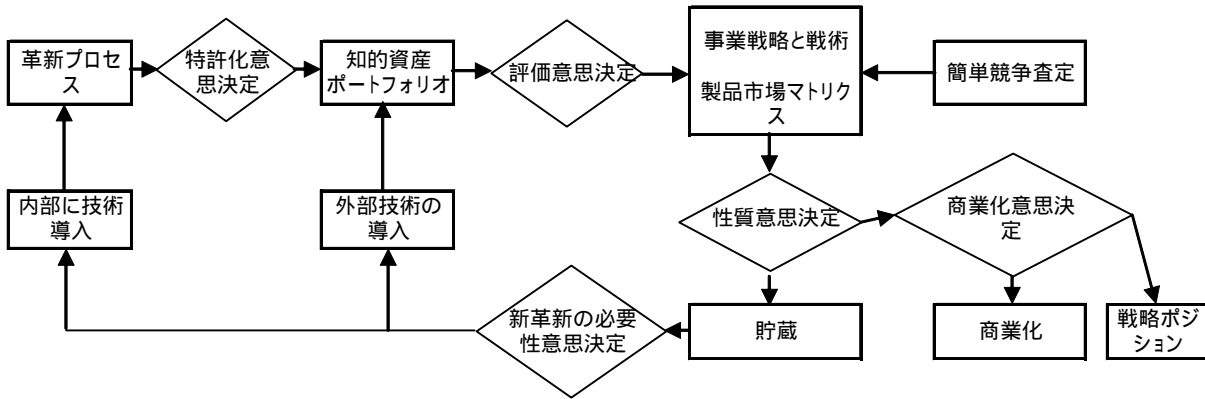
このように、名称、概念、測定方法とも基準あるいは研究者によってまったく異なるものとなっている。このことは、今後の研究にとって大きな問題であると思われる。

3. プロセスを捉える

管理会計において知的資産を考える場合、各基準のような測定方法ではマネジメントに有用な情報を提供するとは考えられない。ここで、マネジメントに有用な情報を提供しようと考えられるのは、イノベーションから商業化までプロセス全体を捉えようという論ではないだろうか。

この考えには、前節で触れたレヴのバリューチェーン・スコアボードのほかに、サリバンの IAMS (Intellectual Assets Management System) がある。IAMS は知的資産を管理するために用いられる意思決定に有用であるという。IAMS は図表 2 で表される。

図表 2 IAMS



出所：Sullivan, [2000], p.36 をもとに作成。

また、先に触れたレヴのバリューチェーン・スコアボードは以下の図表 3 で表される。

図表 3 バリューチェーン・スコアボード

発見と学習	実行	商業化
1. 内部的更新 - 研究開発 - 労働力の訓練・開発 - 組織資本、プロセス	4. 知的財産 - 特許、商標権、著作権 - ライセンス供与の協定 - コード化されたノウハウ	7. 顧客 - マーケティング提携 - ブランド価値 - 顧客の変動と価値観 - オンライン販売
2. 企業外部から取得した能力 - 技術購入 - スピルオーバーの活用 - 資本的支出	5. 技術的実行可能性 - 臨床試験、食品医薬品種の認可 - テスト、実行パイロット版 - 先行者	8. 業績 - 収益、利益、マーケットシェア - イノベーション収益 - 特許とノウハウのロイヤルティ - ナレッジの稼得利益と資産
3. ネットワーキング - R&D提携とジョイント・ベンチャー - サプライヤーと顧客の統合 - 実務の共同体	6. インターネット - ハードルとなる利用度 - オンラインによる購入 - 主要なインターネットの提携	9. 予測成長率 - 製品の流通経路と発売日 - 期待される効率性と節約 - 計画されたイニシアティブ - 予想損益分岐点とキャッシュ・ターン・レート

出所：Lev, [2001], p.111

レヴは、バリューチェーン・スコアボードを外部報告に用いる際に有用であるとしている [Lev, 2001, p.127]。しかし、それ以上に企業内部で有効に用いることができるのではないだろうか。プロセスを捉え、各段階について理解することで企業によりよい意思決定がなされるのではないだろうか。

ただし、このプロセスを捉えることを考える場合、期間損益計算を基本とする会計では、捉えきれない可能性があるように思われる。ここに、従来の会計では知的資産を扱いきれない可能性があるという問題が明らかとなる。

4. むすびにかえて

以上、知的資産の先行研究について考察することで、知的資産の問題点を明らかにした。以下ではその問題点を列挙し、それらを整理することで結びに代えたい。

- ・ 知的資産にまつわる名称、概念が明らかになっていない。
- ・ 期間損益計算である会計では、知的資産を捉えきれないかもしれない。
- ・ イノベーションから商業化までのプロセスを均一のプロセスで捉えることは困難かもしれない。

知的資産には、これらの問題点があるように思われる。しかし、知的資産の議論は始まったばかりである。また、スカンディア社のように、実務において既に知的資本という形で利用している企業もある。これは、知的資産が解決すべき課題を抱えつつも、競争優位の獲得に役立つ可能性を秘めていることを示すのではないだろうか。加えて、プロセスで捉えるという試みは、これまでの会計にはない可能性を切り開くかもしれない。この可能性を現実のものとするのができたときに、知的資産を真に測定し、管理できるのかもしれない。そのためには、知的資産の概念を明確にし、理論としての構築を目指さねばならないだろう。これについては、今後の研究課題として取組みたい。

<主要参考文献>

1. Edvinsson L. and Michael S. Malone., *Intellectual Capital: Realizing Your Company's True Value by Finding Its Hidden Brainpower*(Harper Collins, 1997). 高橋透訳『インテレクチュアル・キャピタル—企業の知力を測るナレッジ・マネジメントの新財務指標』(日本能率協会マネジメントセンター、1999年)。
2. Edvinsson L., *Corporate Longitude: Discover Your True Position in the Knowledge Economy*(Prentice Hall, 2002).
3. Krogh, G., Kazuo Ichijo and Ikujiro Nonaka, *Enabling knowledge creation : how to unlock the mystery of tacit knowledge and release the power of innovation*(Oxford University Press, 2000).ゲオルク・フォン クロー・一條和生・野中郁次郎著『ナレッジ・イネープリング - 知識創造企業への五つの実践』(東洋経済新報社、2001年)。
4. Lev, B., *Intangibles: Management, Measurement, and Reporting* (Brooking Institution Press, 2001).広瀬義州監訳『ブランドの経営と会計 - インタンジブルズ』(東洋経済新報社、2002年)。
5. Roos, J., G. Roos, L. Edvinsson and N. C. Dragonetti, *Intellectual Capital: Navigating in the New Business Landscape* (New York University Press, 1998).
6. Sullivan, P. H., *Value-Driven Intellectual Capital: How to Convert Intangible Corporate Assets into Market Value* (John Willey & Sons, Inc., 2000).水谷孝三訳『知的経営の真髄 - 知的資本を資本市場に転換させる方法』(東洋経済新報社、2002年)。
7. 梅原秀継著『のれん会計の理論と制度 - 無形資産および企業結合会計基準の国際比較』(白桃書房、2000年)。
8. 岡田依里著『企業評価と知的資産』(税務経理協会、2000年)。
9. 小林啓孝著『ネオ・バランスト・スコアカード経営』(中央経済社、2001年)。
10. 紺野登著『ナレッジマネジメント入門』(日本経済新聞社、2002年)。
11. 猿山義広稿「ブランド・エクイティの貨幣的評価」『駒大経営研究』(駒沢大学経営研究所) 第31巻第1・2号(2000年、3月)。
12. 西村優子著『研究開発戦略の会計情報』(白桃書房、2001)。
13. 渡辺俊輔著『知的財産 戦略・評価・会計』(東洋経済新報社、2002年)。